

# 市議会だより

発行/下妻市議会 発行責任者/議長 廣瀬 榮 編集/広報広聴委員会  
〒304-8501 下妻市本城町3-13 電話(0296)43-2111(代)

### 今月号のあんない

定例会	2～3
予算の内訳・各会計予算	4
決議書	5
一般質問	6～13
第2回議員研修会報告	14
議会日誌・次回定例会予定	14



▲旧議場に感謝の気持ちを含め一礼する議員（令和5年3月20日撮影）



旧議場



新議場

旧議場は、昭和44年に旧庁舎開庁後、216回の定例会、97回の臨時会、合わせて313回の議会が開かれ、熱い議論を繰り広げてきました。5月2日にこれまでの歴史に敬意を表して、旧議場の閉場式を行いました。

また、5月8日にはこれから新たな議論を交わしていく新議場の開場式を行いました。新議場におきましても、さらなる下妻市発展のために議員一同全力で取り組んでまいります。

# こんなことが決まりました

## 令和5年 第1回定例会 議決一覧表

事件の番号	件名	内容	議決月日 結果
報告第1号	専決処分の報告について「損害賠償について」	施設管理に係る事故による損害賠償金の支払について専決処分したもの	3.2 報告のみ
報告第2号	専決処分の報告について「損害賠償について」	市有車の接触事故による損害賠償金の支払について専決処分したもの	3.2 報告のみ
報告第3号	専決処分の承認を求めることについて「令和4年度下妻市一般会計補正予算(第8号)について」	国の令和4年度第2次補正予算が成立し、妊娠期から出産・子育てまで一貫した伴走型の相談支援と「出産・子育て応援給付金」による経済的支援を一体的に実施する事業が創設されたことを受け、当該事業費について専決処分したもの	3.2 承認
議案第1号	下妻市個人情報保護法施行条例の制定について	個人情報の保護に関する法律が改正され、令和5年度から地方公共団体の機関に直接適用されることに伴い、現行の下妻市個人情報保護条例を廃止するとともに、本人情報の開示請求に係る手数料など新たに法から委任された事項等について条例で定めるもの	3.20 原案可決
議案第2号	下妻市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について	学校の運営等に関し協議を行う機関として、令和5年度から一部の市立小中学校に設置する学校運営協議会の委員の報酬について規定するもの	3.20 原案可決
議案第3号	督促手数料廃止に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について	督促手数料の徴収事務に係る費用対効果を勘案し、全庁的に督促手数料を廃止するため、関係する条例において所要の改正を行うもの	3.20 原案可決
議案第4号	下妻市福祉事務所設置条例及び下妻市保健センターの設置及び管理に関する条例の一部改正について	庁舎の移転に伴い、庁舎の位置が変更になることから、関係条例において所要の改正を行うもの	3.20 原案可決
議案第5号	下妻市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例等の一部改正について	児童福祉関係の府省令等の改正を受け、家庭的保育事業及び放課後児童健全育成事業の基準条例において、通園・通学バス等に乗降する際の児童等の所在確認を事業者に義務付ける規定を整備するほか、所要の改正を行うもの	3.20 原案可決
議案第6号	下妻市健康づくり推進協議会条例の制定について	市民の健康づくりに関する施策等を関係機関と総合的に推進するため、下妻市健康づくり推進協議会を設置し、その組織及び運営に関し必要な事項を定めるもの	3.20 原案可決
議案第7号	下妻市国民健康保険条例の一部改正について	健康保険法施行令等の一部改正に伴い、出産育児一時金の支給額を40万8,000円から48万8,000円に引き上げるもの	3.20 原案可決
議案第8号	下妻市体育施設の設置及び管理に関する条例の一部改正について	総合体育館及び千代川体育館における空調設備の使用料を規定するほか、文言の整理を行うもの	3.20 原案可決
議案第9号	下妻地方広域介護認定審査会共同設置規約の変更について	下妻地方広域介護認定審査会共同設置規約を変更することについて、関係町と協議するため、地方自治法第252条の2の2第3項の規定により議会の議決を求めるもの	3.20 原案可決
議案第10号	市道路線の認定について	用途廃止に伴う路線の終点変更により半谷地内2路線を認定するもの	3.20 原案可決
議案第11号	市道路線の廃止について	用途廃止に伴い半谷地内2路線を廃止するもの	3.20 原案可決
議案第12号	新庁舎における情報ネットワーク及び庁内設備等設計施工等業務請負契約について	新庁舎における情報ネットワーク及び庁内設備等設計施工等業務について、締結した仮契約を本契約とするため、議会の議決を求めるもの	3.20 原案可決
議案第13号	令和4年度下妻市一般会計補正予算(第9号)について	財政調整基金積立及び地域振興基金積立の計上等により5億4,471万7,000円を増額するもの	3.20 原案可決
議案第14号	令和4年度下妻市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)について	支払準備基金積立金の増額等により9,788万7,000円を増額するもの	3.20 原案可決

## 令和5年 第1回定例会

事件の番号	件名	内容	議決月日 結果
議案第15号	令和4年度下妻市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)について	保険料等納付金の増額等により655万2,000円を増額するもの	3.20 原案可決
議案第16号	令和4年度下妻市水道事業会計補正予算(第3号)について	収益的収入において、一般会計補助金を172万4,000円減額し、10億6,159万6,000円とするもの 収益的支出において、上水道基本料金免除業務委託料を140万8,000円減額し、10億52万5,000円とするもの	3.20 原案可決
議案第17号	令和5年度下妻市一般会計予算について	令和5年度の予算180億6,000万円を定めるもの	3.20 原案可決
議案第18号	令和5年度下妻市国民健康保険特別会計予算について	令和5年度の予算49億1,100万円を定めるもの	3.20 原案可決
議案第19号	令和5年度下妻市後期高齢者医療特別会計予算について	令和5年度の予算5億5,400万円を定めるもの	3.20 原案可決
議案第20号	令和5年度下妻市介護保険特別会計予算について	令和5年度の予算39億3,600万円を定めるもの	3.20 原案可決
議案第21号	令和5年度下妻市介護サービス事業特別会計予算について	令和5年度の予算900万円を定めるもの	3.20 原案可決
議案第22号	令和5年度下妻市水道事業会計予算について	令和5年度の予算14億7,602万4,000円を定めるもの	3.20 原案可決
議案第23号	令和5年度下妻市下水道事業会計予算について	令和5年度の予算14億9,862万8,000円を定めるもの	3.20 原案可決
議案第25号	令和5年度下妻市一般会計補正予算(第1号)について	令和5年4月以降の新型コロナウイルスワクチンの接種について、国が公費負担による接種を継続して実施する方針を決定したことを受け、ワクチン接種に要する経費の計上により1億9,816万8,000円を増額するもの	3.20 原案可決

## 人事議案・選挙

議案第24号	下妻市副市長の選任について	現副市長である齋藤章氏が任期満了となることから、引き続き同氏を副市長に選任することについて、議会の同意を求めるもの	3.20 同意
諮問第1号	人権擁護委員の推薦に関し意見を求めることについて	現委員の横倉和夫氏が任期満了となることから、引き続き同氏を委員に推薦することについて、議会の意見を求めるもの	3.20 同意
諮問第2号	人権擁護委員の推薦に関し意見を求めることについて	現委員の中條美恵氏が任期満了となることから、引き続き同氏を委員に推薦することについて、議会の意見を求めるもの	3.20 同意
選挙第1号	茨城県後期高齢者医療広域連合議会議員一般選挙	在任する茨城県後期高齢者医療広域連合議会議員が任期満了になるため、広域連合規約第8条の規定に基づき選挙を行うもの 当選議員：原部 司議員	3.2 当選

## 議員提出議案等

議員提出議案第1号	下妻市議会会議規則の一部改正について	新庁舎議場に電子採決システムが導入されることに伴い、表決に関する規定を改めるなど、所要の改正を行うもの	3.20 原案可決
議員提出議案第2号	下妻市議会の個人情報の保護に関する条例の制定について	個人情報の保護に関する法律が改正され、議会は個人情報保護法の適用対象外となることから、現在の個人情報保護水準を維持するため、新たに制定するもの	3.20 原案可決
決議第1号	下妻市民文化会館及び下妻公民館の整備に関する決議	下妻市民文化会館及び下妻公民館の整備に関し決議するもの	3.20 原案可決

令和5年度 一般会計予算の内訳

歳入



歳出



令和5年度 各会計予算

会計別	本年度	前年度	増減率
一般会計	180億6,000万円	196億2,000万円	△8.0%
国民健康保険特別会計	49億1,100万円	47億9,400万円	2.4%
後期高齢者医療特別会計	5億5,400万円	5億3,600万円	3.4%
介護保険特別会計	39億3,600万円	40億500万円	△1.7%
介護サービス事業特別会計	900万円	750万円	20.0%
水道事業会計	14億7,602万円	23億1,637万円	△36.3%
下水道事業会計	14億9,863万円	15億6,742万円	△4.4%
合計	304億4,465万円	328億4,629万円	△7.3%

# 決 議 書

第1回定例会で議員提案された下記の決議を可決しました。

## 下妻市民文化会館及び下妻公民館の整備に関する決議

下妻市民文化会館及び下妻公民館の現状は、ともに築後40年以上が経過し老朽化もあり、各種設備の劣化も進行している状況である。

平成27年2月には、一般社団法人茨城県建築事務所協会から耐震診断結果が報告され、下妻市民文化会館については、各階、各方向共に建物全体で評価した結果は耐震性能を満足しているが、3階ではゾーニングで評価した結果、独立柱の補強が必要である。下妻公民館は、耐震性能が満足しているため補強は必要ない。と報告されている。

本市議会においても庁舎等建設に関する調査特別委員会を設置し、下妻市民文化会館及び下妻公民館の在り方について調査・研究を行っているところである。

そうした中、令和5年1月18日の市議会月例会において、執行部より下妻市民文化会館及び下妻公民館の在り方について、下妻市民文化会館を解体すると報告がされた。

この施設は、市民の音楽・芸術など多彩な文化活動拠点として、また芸術・文化の提供の場として市民文化会館の果たす役割は大きく、有効な活用と施設の適正な維持管理に努めていく必要があり、相互交流や、文化・交流等の都市活動、コミュニティ活動を支える地域活性化の中核的な拠点施設、また、災害時には防災拠点になる公共施設と共に被災時に支援物資の受入やボランティアの活動拠点となる施設として整備する必要がある。更には、下妻公民館についても、生涯学習の拠点として、学術及び文化に関する各種事業を行う施設として、整備する必要がある。

以上のことを踏まえ下妻市は、下記の事項を今後の施設整備に反映させること。

### 記

- 1 月例会での下妻市民文化会館の解体方針を撤回し、今後の整備方針を文書にて示すこと。
- 1 耐震改修費用の根拠を明確に示すこと。
- 1 公民館機能を維持するため、下妻公民館（第2庁舎も含む）を、市民誰もが利用しやすい施設として整備すること。

以上、ここに決議する。

令和5年3月20日

下妻市議会

令和五年第一回定例会

一般質問通告書

今定例会では、新型コロナウイルス感染症対策の観点から、一般質問の時間を60分から45分に短縮して行われ、14名の議員から市政各般についての一般質問が展開されました。要旨は、次のとおりです。

一般質問の  
YouTube録画配信



一般質問者の氏名・項目は  
次のとおりです。  
(通告順)

1 原部 司 議員

- 1 公共施設マネジメントの取組について
- 2 新型コロナウイルス感染症の影響が続く中で市が関与するイベントや行事について

2 増田 省吾 議員

- 1 魅力ある地域づくりについて

3 須藤 豊次 議員

- 1 都市計画道路の見直しによる歩行者の安全確保について

4 岡田 正美 議員

- 1 市民文化会館の存続と生涯学習施策の充実発展について
- 2 児童生徒の学習障害について

5 宇梶 浩太 議員

- 1 市内における、有害鳥獣捕獲の現状・今後の方針・対策について伺う。

6 端 茂樹 議員

- 1 新型コロナウイルス感染症について

7 山中 祐子 議員

- 1 再生可能エネルギーと環境問題について
- 2 自治体におけるDX推進について

8 斯波 元気 議員

- 1 コミュニティースクールについて
- 2 公共交通について
- 3 サンビーチ跡地について

9 塚越 節 議員

- 1 下妻駅に駅中ピアノの設置を

10 矢島 博明 議員

- 1 行政は用地取得に関して、今一步の積極性を持って
- 2 砂沼西域再開発に対する一考察として

11 鈴木 牧 議員

- 1 ふるさと納税への取組について
- 2 自転車運転時のヘルメット着用努力義務化に対する本市の対応について

12 浅野 通生 議員

- 1 本市の防災対策について
- 2 千代川中学校跡地の今後の展望について

13 木村 穂摘 議員

- 1 しもつま鯨工業団地について

14 小竹 薫 議員

- 1 自転車車の安全対策について
- 2 シルバー人材センターとのかわりと、市からの安全確保策の現状を伺う。

※インターネット映像配信サービス「YouTube」を利用して一般質問の録画配信をしております。

下妻市議会 録画配信



公共施設マネジメントの取組について



原部 司議員  
【二括方式】



質問

公共施設の現状や将来見通し、課題等の把握、分析について伺う。また、保有する公共施設を総合的に把握し、財政運営と連動しながら、管理、活用する仕組みが必要と考えるが、市の見解を伺う。

答弁

現在、市が保有している公共施設は、令和2年度末現在で110施設、延床面積で14.3万㎡となり、その約60.4%が建築後30年以上経過し、多くの公共施設が老朽化により大規模改修や更新の時期を迎えている。将来的に全ての公共施設の維持は困難な状況であり、市民ニーズを的確に捉え、公共施設の適正な配置や維持管理に努めていく。

公共施設を総合的に把握し、財政運営と連動した管理、活用する



5月8日に開庁した新庁舎

仕組みの考え方については、本市では、公共施設等マネジメント計画に基づき、毎年、ロードマップの見直しや劣化調査を行い、公共施設のソフト・ハード面の状況を把握し、管理運営方針について確認を行っている。また、当初予算編成時には、各課からの施設の維持管理等の予算要望に対し聞き取りを行い、劣化調査等の結果を加味した上で優先付けを行い、予算に反映させている。公共施設の管理運営には、限られた財源を有効に活用し、財政負担の低減、平準化を図っていくことが必要であるため、今後も財政運営と一体となった公共施設マネジメントを推進していく。

魅力ある地域づくりについて



増田省吾議員  
【二括方式】



質問

私たちの下妻市は、多くの面で魅力あるまちである。首都圏にも近く、市内中央には風光明媚な砂沼を有し、東に紫峰筑波山を望み、平たんので多くの社会資源を有している。そして、本市は県西地域の中でも教育文化が高いエリアである。県や国の施策を踏まえ、教育文化を活かして、全国に下妻市の魅力を発信すべきと考えるが、見解を伺う。

答弁

下妻市の魅力を全国に発信していくことは大変重要なことであると認識している。本市の魅力としては、自然環境、豊富な農産物等、様々あるが、その一つとして、充実した教育環境も挙げられる。

本市では、英語教育のまちづくりを掲げ、市内小中学校では外国

人英語指導助手による授業支援や地域に向けた英語教室等も開催し、積極的に英語教育に取り組んでいる。また、市内には下妻第一高等学校、下妻第二高等学校があり、それぞれが特色ある充実した教育環境を提供していることに加え、令和4年度には下妻第一高等学校附属中学校が開校したことにより、本市の教育環境をさらに押し上げる形となっている。

このような魅力ある教育環境を活かし、県や国の施策等も積極的に活用しながら、さらに下妻市の教育文化を高め、下妻市の魅力を全国に発信し、魅力ある地域づくりに努めていく。



本市の魅力を全国に発信し、魅力ある地域づくりに努めていく



須藤豊次議員  
【二問一答方式】



都市計画道路の見直し  
による歩行者の安全確保について

**質問** 都市計画道路再検討基礎調査の結果と廃止の判断基準について伺う。また、廃止路線となった場合に、歩道のない狭隘な現道が残り、大変危険であり、歩行者の安全が守れない。歩行者の安全性確保について、見解を伺う。

**答弁** 都市計画道路再検討基礎調査の結果については、都市計画道路全23路線のうち都市計画決定後、未整備のまま20年を経過した14路線を再検討の対象路線とし、存続候補が7路線、廃止候補が7路線となっている。存続とする基準は、道路の一部が整備済みとなっていることや、国道、県道であり都市間連携を担う路線であること等である。廃止の基準

については、将来交通量推計において、廃止とする都市計画道路の周辺において交通渋滞が発生しないことや、多くの建物移転を要するため等である。

廃止路線となった場合の歩行空間の安全確保については、移転を伴う道路拡幅工事には、膨大な整備費を要し、難しい状況もあるが、現在、都市計画決定路線を含め道路の安全確保が必要な箇所については、一部歩道の整備や路側帯のカラー塗装、ラバーコーンによる歩行者通行帯の確保及びスクールゾーンの指定による交通規制等の方法を取り入れる等、対応している。今後も現地の状況により、関係部署や関係機関とも連携し、適切な対応により歩行者の安全性確保に努めていく。



安全対策として実施している路側帯のカラー塗装



岡田正美議員  
【一括方式】



市民文化会館の存続と  
生涯学習施策の充実発展について

**質問** 市民文化会館は解体の方向で検討されているが大規模改修の案も残っているものと認識している。文化振興、生涯学習活動、人々の交流の観点から、解体ではなく修繕しての存続を要求し、見解を伺う。また、生涯学習は魅力あるまちづくりの観点からも重要であると考えるが、見解を伺う。

**答弁** 市民文化会館は、築47年が経過し、老朽化により、施設を安全に使用するためには、トイレ等のバリアフリー化や空調設備、消防設備の改修等、多岐にわたる対策が必要であり、事業費を最小限に抑えた場合でも12億6千万円以上の財政負担が発生すると算出している。また、この

他、公共施設マネジメントの取組を進めること、少子高齢化の進行や、近年の集会施設に関する意識の変化、60年とされる建物自体の寿命が迫っていること等を総合的に判断した結果、解体の方向性を示した。解体には、多額の費用が予想されることから、今後の財政状況や新庁舎周辺の新たなビジョンの策定状況等を勘案しながら進めていく。

生涯学習は、魅力あるまちづくりにおいて、非常に重要な役割を担っていると認識している。地域を支える市民が生涯学習を通じ、生涯にわたって自発性を持って学び続け、一人でも多くの市民が活躍できるよう支援し、活力と潤いのあるまちにするため、引き続き芸術文化の振興を図っていく。



解体の方針が示された下妻市民文化会館





宇梶浩太 議員  
【二括方式】



市内における、有害鳥獣捕獲の状況・今後の方針・対策について伺う。

質問

有害鳥獣のうち、箱わなで対処しているアライグマ・ハクビシン等の捕獲及び被害状況や、銃器で捕獲をするカラスやムクドリ等の被害状況と捕獲の効果、安全対策、また、銃器を扱える方の高齢化について、市の対応を伺う。

答弁

令和4年度の捕獲状況はアライグマが84頭、ハクビシンが14頭であり、農作物への被害額は約220万円になり、また、カラスやムクドリ等による被害額は約195万円になる（JA常総ひかり令和3年度実施調査）。今後も、箱わなによる捕獲を推進するため、アライグマ防除従事者講習会の受講者の増加を図り、摘果した野菜を園地に放置しない等

の有害鳥獣等の野生動物が来ない環境づくりを農家へお願いしていく。

また、本市では、鳥獣被害の拡大を防ぐことを目的に、茨城県猟友会の協力の下、下妻市鳥獣被害対策実施隊を設立し、駆除に取り組んでいる。発砲音への警戒心による忌避効果も散見されている。安全対策として、事前にお知らせ版等で周知を図り、オレンジ色のベストを着用し視認性を確保した上で実施し、また、下妻警察署並びに茨城県猟友会の協力により、安全講習会や実弾発砲訓練を実施している。隊員の高齢化については、適切な鳥獣被害対策の機能維持のため、猟友会下妻市部等の関係機関と情報交換を図りながら、調査研究を進めていく。



農家の皆様に野生動物が来ない環境づくりをお願いしていく



端 茂樹 議員  
【一問一答方式】



新型コロナウイルス感染症について

質問

新型コロナウイルス感染症の発生から4年目に入り、感染者数も減少傾向にあり、政府も5月8日から感染症法上の位置付けを5類に引き下げること等を正式決定した。本市の移行後の対応、取組について伺う。

答弁

5類への引き下げに伴い、国は、現在は無料の検査・外来診療の費用を自己負担とする一方、高額な治療薬については、無料を継続、入院費に関しては、軽減措置を9月末まで実施し、対応する医療機関を拡大する医療体制に関する方針を正式決定した。示される最新情報を速やかに発信することで、市民の混乱を未然に防ぐよう努めていく。ワクチン接種については、無料の接種期間を令和6年3月末まで延長す

ると示され、本市では感染予防、重症化予防のため、引き続き接種体制を維持し、市民への周知にも努めていく。

また、国は、3月13日からのマスク着用について、重症化リスクの高い人等に感染させない配慮は継続しながら、個人の判断に委ねることを基本とする方針を示した。しかし、今後も感染拡大と収束を繰り返す状態がしばらく続く可能性があるとの報告もあることから、本市では引き続き、感染拡大防止のため、手洗い、換気、3密の回避といった基本的な感染防止対策の励行とワクチン接種の有効性について、市民の皆様へ周知していく。



国や県が作成したマニュアル、ガイドラインを基に感染症対策を講じていく



山中祐子 議員  
【一括方式】



### 自治体におけるDX推進について

**質問** マイナンバーカードを活用したサービスの将来像とDXを推進するために、個別最適に留まらず、全体最適につなげるための方策について伺う。また、IT人材の育成・強化について、見解を伺う。

**答弁** 現在、本市のマイナンバーは、住民票等のコンビニ交付の他、スマートフォンを利用した確定申告、健康保険証等がある。マイナンバーカードは市民の利便性の向上や行政サービスのデジタル化、事務の効率化につながる。ことから、本年3月中旬に開始予定の市公式LINE機能拡張サービスにより、各種申請、証明書発行等が可能となるよう進めている。また、令和5年度に市民課で整備す

る窓口支援システムでも、書かない窓口の導入に向け調整をしている。

自治体DXの推進については、昨年4月、総務課内にデジタル推進室を新設し、8月には市長を本部長とする下妻市DX推進本部を設置し、現在、市の指針となるDX推進計画の策定を全庁的に進めている。引き続き、業務のデジタル化に取り組み、組織全体の情報資産の最適化に努め、自治体DXを推進していく。IT人材の育成・強化については、全職員を対象とした庁内研修を実施し、令和5年度は、国が推奨する派遣研修も活用し、職員の能力向上を図り、また、専門知識を有する職員の採用等についても検討していく。



市公式LINE機能拡張サービスを活用し、市民の利便性向上を図っていく



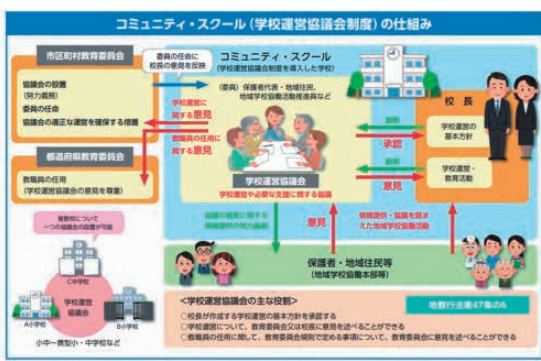
斯波元氣 議員  
【一問一答方式】



### コミュニティ・スクールについて

**質問** コミュニティ・スクールの目的は、地域とともにある学校への転換であり、目標やビジョンを地域住民等と学校が共有し、地域と一体になって子ども達を育むことである。それらのビジョンを提案できる人材に発言の機会を与える仕組みについて、また、地域学校協働活動推進員、地域学校協働本部について伺う。

**答弁** 発言の機会を与える仕組みについては、地域の方々と学校の教職員等で組織される学校運営協議会がその仕組みであり、目標やビジョン、課題等を共有し、熟議を通じて意思を形成し、地域と学校が相互に連携・協働していくための基盤となる。地域学校協働活動推進員は、地域と学校をつなぐコーディネータ



コミュニティ・スクールの仕組み  
(出典：文部科学省ホームページ)

であり、本市では、学区毎に置き、学校運営協議会委員を兼ね、地域学校協働活動の企画や調整、運営等を行い、地域の人材と活動のコーディネートをする役割を担うこととなる。地域学校協働本部とは、幅広い層から多くの地域の方々と団体等が参画し、緩やかなネットワークを形成することにより、地域学校協働活動を推進する体制として平成27年の中央教育審議会の答申で提言され、本市では、学校と目標やビジョンを共有しながら、学校の応援団として児童生徒と一緒に活動できる地域の方や保護者、PTA、社会教育団体等の協力を期待している。



塚越 節議員  
【一問一答方式】



砂沼西域再開発に対する一考察として

質問

砂沼サンビーチの集客目的を、市外からの集客ではなく、子育て世代の移住喚起を目的とした市民並びにつくば市を意識した集客スポットと考えるべきと提案するが、見解を伺う。  
また、現在、在り方を検討している市民文化会館は、砂沼エリアに新設することを提案するが、見解を伺う。

答弁

砂沼サンビーチ跡地利用については、現在、これまでの調査事業の結果を踏まえ、県において、再公募に向けた営業、ヒアリングを実施している段階である。再公募の実施時期や内容については、これらの結果を踏まえ、公募要件の見直しが必要かどうかを検討する見込みと聞いている。詳細は決定されていない。



茨城県において再公募に向けた営業等が実施されている砂沼サンビーチ跡地

が、子育て世代から喜ばれる施設にすることは、砂沼サンビーチがこれまで残してきたレガシーでもあると考えている。また、新たな施設が移住定住に繋がることは、本市にとって大変望ましいことであるため、引き続き、それらの視点も含め、県とともに取り組んでいく。

現在の市民文化会館については、老朽化のため解体の方向性である。今後、現本庁舎エリア周辺の整備方針の検討を令和5年度に開始し、財政の健全化を前提とした上で、民間活力の導入や公民連携等の手法も視野に入れ、市民の文化施設のニーズに対しても留意しつつ、新たなビジョンを示していく。



矢島博明議員  
【一問一答方式】



ふるさと納税への取組について

質問

企業版ふるさと納税には、自治体が企業に働きかけ、地域の問題を改善していく側面もあると考えるが、本市の企業版ふるさと納税の実績と今後の取組について伺う。

答弁

本市では、令和3年度から地方創生応援税制を活用し、企業版ふるさと納税として企業から寄附を募り、第2期夫妻市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる取組を推進してきた。実績については、令和3年度は、市内に立地する企業及び関連企業から5件、450万円の寄附があり、SDGs推進事業として、オリンピック・パラリンピックにおけるホストタウンとしてブルンジ共和国との交流や英語のまちづくり等の国際交流の推進に活用した。

地方創生に係るプロジェクトに対し、現在寄附を募集している

また、令和4年度は、現時点で、1件、100万円の寄附があり、子育て支援事業として、公園遊具の充実を図った。寄附をいただいた企業の皆様には、市長から感謝状を贈呈し、市広報誌やホームページで紹介している。  
今後の取組については、財源確保の有効な手段の一つとして、積極的に取り組むべきと考え、現在も「Waiwai PLAY PARK 2022」として、地方創生に係るプロジェクトに対し寄附を募集している。令和6年度までの制度になるが、市長によるトップセールスや企業と自治体とを結ぶマッチングサイトの活用を検討する等、引き続き積極的に取り組んでいく。



鈴木 牧議員  
【一問一答方式】



### 出産後の母子支援について

**質問** 本市の産後ケア事業の現状について、また、産後ケア事業は出産した病院で利用したいとの声を聞くが、市内には通所型の施設がなく、施設不足に伴う施策について伺う。

**答弁** 本市では、平成30年より産後ケア事業を開始し、全ての妊婦に、妊娠届出、母子健康手帳交付時等に事業を案内している。また、産後ケアの内容については、市のホームページに掲載し、ママサポしもつまアプリからもダウンロードが可能となっている。利用人数は、過去3年間で6名、令和4年度は1名の利用があった。本市では、家族の支援が得られる家庭が比較的多い傾向にあり、利用は少ない状況にある。事業の種類には、通所型と宿泊型が

あり、産婦の健康状態や乳児の成長、発育の確認、保健指導、授乳相談、産婦への食事提供等を行っている。

現在、市内で利用できる産後ケア事業については、市内の産科の医療機関では入院機能がないため通所型のみとなる。宿泊型については、近隣の市外5施設と委託契約をし、利用しやすい契約医療機関を選択できるようにしている。宿泊型の事業を実施している施設は、産科を標榜している病院等が多く、市内に施設を整備することは、この事業の内容から、新たに産科医療機関を整備することになり、利用実績等からも困難であると考えている。



### 産後ケア事業とは

母子保健法第17条により、市町村の努力義務として位置づけられており、出産後1年を経過しない女子及び乳児に対して心身のケアや育児のサポート等の支援体制を確保することを目的に必要なケアを提供する事業です。



浅野通生議員  
【一問一答方式】



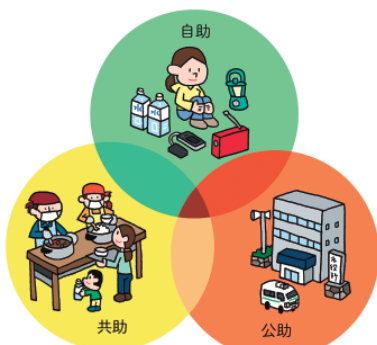
### 本市の防災対策について

**質問** 災害直後は自助の力が重要であり、それを各個人、家族が高めておく必要がある。本市において、大きな企業が誘致され、人の流動も多くなることから、災害避難所の混乱も考えなくてはならない。市民の生命、身体及び財産の保護のためにも、市民、事業者、市、それぞれの責務を明確にすることが、災害時の減災につながるものと考え、防災基本条例を制定すべきと提案するが、本市の見解を伺う。

**答弁** 防災基本条例は、近年、全国的に制定されはじめ、県内でも3市で制定されている。防災基本条例には、一般的に防災に関する基本理念、市民、事業者及び市の責務を明らかにするとともに、予防対策、応急復旧対策、復興対策等の基本的事項が定めら

れ、特に市民、事業者の責務等、自助、共助の役割が明記されているところに特徴がみられる。

本市においても、地域防災計画の中で防災活動に当たっては、自助・共助による地域防災力の向上や、事業所の防災体制の強化と地域防災力への協力の促進等の公助以外の自助・共助の重要性についても記述されているが、より明確にし、これを促進する上で、条例として定めることも大変意義があることと考えられるため、条例の制定については、前向きに検討していく。



激甚化・頻発化する災害等に備え、自助、共助の役割の重要性が高まっている



木村穂摘 議員  
【二括方式】



しもつま鯨工業団地について

**質問** 本市は、キッズからシニアまでを合言葉に英語教育の充実に取り組んでいる。外資系企業エスティローダーのしもつま鯨工業団地への進出を本市の英語教育にどのように活かし、連携していくのか、見解を伺う。

**答弁** 本市ではグローバル社会で活躍できる人材を育成するため、小中学校にALT(外国語指導助手)を配置し、英語が堪能な英語教育コーディネーターや英語教育を専門とする学校教育指導員等を小中学校に派遣する等、英語教育のまちづくりを推進してきた。そのような中で、米国に本社を置くエスティローダーカンパニーの進出が決定した。先月、工場長が市長表敬訪問をされた際、市長から、学校で学んだ英語を実

際に使ってみる機会として、エスティローダー下妻工場の工場見学やそこで働くグローバルな従業員の方々と交流するようなことは可能かどうか打診したところ、先方からは、地域連携、地域貢献の取組として非常に前向きな回答をいただき、今後の連携、取組に向けて期待が大きいところである。

今後、このようなことが実現すれば、英語を使ってグローバル企業で働くという目標、イメージを子供たちが体験を通して持つことが可能となり、英語を学ぶ意欲の向上を図る貴重な機会になるため、学校の意向を確認しながら、実現に向けて取り組んでいく。



英語教育の推進において、外資系企業との今後の連携、取組が期待される。



小竹 薫 議員  
【一問一答方式】



シルバー人材センターとのかわりと、市からの安全確保策の現状を伺う。

**質問**

昨今、会員の事故率が全国的に上昇している。シルバー人材センターと会員は雇用関係がないため、センターに安全配慮義務はなく、法令上は会員の自己責任となっている。会員の事故に対して、センターが和解金を払う例も出ているが、本市の対応と会員の安全確保策の強化について、見解を伺う。

**答弁**

下妻地方広域シルバー人材センターの傷害事故件数は、平成24年度は4件であったが、令和3年度は11件と増加傾向にあり、剪定や草刈り作業中の蜂や毛虫等による虫刺され等が多くなっている。事故の際の補償については、茨城県シルバー人材センターが窓口となる労働者派遣事

業については、会員と雇用契約があるため労災保険等の適用があるが、下妻地方広域シルバー人材センターが、個人や企業等から剪定等の業務を受注し、その業務を会員に委任する受託事業については、雇用関係がないためその適用はない。このため、万一の場合に備え、団体傷害保険と賠償責任保険に加入している。

会員の安全確保については、新規依頼の場合、受注前に事務局が現場の状況や危険性等を確認し、会員の安全に配慮している。また、定期的な就業現場の巡回指導、刈払機や植木剪定の安全講習会を開催し、会員のスキルアップや安全意識の向上に努めている。今後も、センターと協力し、高齢者が安全に就業できる環境づくりに努めていく。



定期的に安全講習会を実施し、安全意識の向上に努めている

## 茨城県市議会議長会 第2回 議員研修会報告

令和5年2月15日、茨城県市議会議長会主催による、令和4年度第2回議員研修会が、土浦市のホテルマロウド筑波で開催されました。下妻市議会からは浅野通生議員、木村穂摘議員、鈴木牧議員、端茂樹議員、矢島博明議員が参加しました。

この研修会では、茨城県立土浦第一高等学校・附属中学校副校長、ブランド・ヨゲンドラ氏を講師として、「教育日本一『茨城スタイル』」明日の茨城を支える教育とは」というテーマで講演が行われました。

## 議会日誌

### 2月

3日 茨城県後期高齢者医療広域連合議会全員協議会  
9日 下妻地方広域事務組合議会全員協議会・定例会  
15日 茨城県市議会議長会第2回議員研修会  
茨城西南地方広域市町村圏事務組合議会定例会  
20日 全員協議会

24日 議会運営委員会  
議会運営委員会  
茨城県後期高齢者医療広域連合議会定例会

### 3月

1日、20日 第1回下妻市議会定例会  
1日 本会議 議案上程、説明  
庁舎等建設に関する調査特別委員会  
2日 本会議 議案質疑  
総務委員会  
3日 文教厚生委員会  
6日 経済建設委員会  
7日 予算特別委員会  
8日 予算特別委員会  
9日 予算特別委員会  
全員協議会  
庁舎等建設に関する調査特別委員会  
14日 本会議 一般質問  
15日 本会議 一般質問  
20日 本会議 委員長報告、質疑  
討論、採決、閉会  
第1回広報広聴委員会

### 4月

7日 茨城県西市議会議長会事務局長会議  
茨城県市議会議長会事務局  
20日 月例会  
第2回広報広聴委員会

### 次回 第2回定例会予定

月 日	曜日	日 程
6月2日	金	本 会 議 開 会 (会期の決定・諸報告・議案上程、説明)
6月5日	月	本 会 議 (議案質疑) 常任委員会 (総務委員会)
6月6日	火	休 会 常任委員会 (文教厚生委員会)
6月7日	水	休 会 常任委員会 (経済建設委員会)
6月8日	木	休 会 予算特別委員会 (補正予算)
6月12日	月	本 会 議 一般質問
6月13日	火	本 会 議 一般質問
6月15日	木	本 会 議 (議案及び請願・陳情に対する委員長報告、質疑・討論・採決) 閉 会

※会期日程は、都合により変更になることがあります。

### 議会を傍聴しませんか

令和5年第1回定例会では、25名の方の傍聴がありました。また、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、議場での傍聴を58席から30席とさせていただきます。ご協力いただきありがとうございました。

傍聴は、市議会活動に触れる良い機会です。自分が選んだ議員の活動や市政の方針などを知ることができます。

傍聴をご希望の方は、議会開催日に庁舎4階議場までお越しください。(状況により傍聴をご遠慮いただくことがありますので、ご了承ください。)

なお、議場内での飲食・雑談等のご遠慮ください。次回の市議会だよりの発行は令和5年8月10日(木)の予定です。

議会だよりにのご意見などございましたら、下記連絡先までお寄せください。

問合せ先 議会事務局(0296)43-2111

### 編集後記

今号は主に、3月に行われた第1回定例会について、お知らせいたしました。令和5年度の予算について審議し、一般質問では14名の議員が、市の様々な施策について質問しました。

会期中には、トルコ・シリア大地震の被災者を支援するために、議員全員から寄付を募ることを決定し、救済金として10万円を茨城新聞文化福祉事業団に寄託しました。

さて、新年度が始まり、5月8日には、かねてより建設中でありました新庁舎が開庁しました。開庁に先立ち、5月2日には旧議場において、執行部や今までの議事を務められた方々と共に、議論を交わす場として54年間お世話になった議場に感謝の意を捧げる「閉場式」を執り行いました。

次回の第2回定例会は新しい議場で開かれますが、私たち議員も思いを新たに、より一層、市政の発展のため努めてまいりたいと思います。

